調査報

マンスリー 山陰経済

Monthly San-in Economy

2026年9月
株式会社　山陰合同銀行
地域振興部　産業調査グループ

基調判断

(2026／7 月中心分)



不安定な海外情勢の影響などから生産活動は弱い動きが続いているものの、投資活動は全体として概ね堅調に推移し、個人消費も上向くなど、総じて緩やかな持ち直し基調となっている。

公共投資は、7 月の公共工事請負金額は 5 カ月ぶりに前年を上回った。横ばい圏の動きとなっている（2026 年 4 月～7 月累計の対前年比は 4.6%減、全国 2.0%増）。

設備投資は、2025 年度は、全産業では前年度比 4.5%増となり、2026 年度は全産業で同 19.0%増の計画と、好調な動きとなっている。

住宅建設は、6 月の新設住宅着工戸数は 2 カ月連続で前年を上回った。弱めの動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（7 月）は 2 カ月ぶりに前年を上回り、乗用車新車登録台数（7 月）は 4 カ月連続で前年を上回り、家電量販店販売額（6 月）は 6 カ月ぶりに前年を下回った。上向きの動きがみられる。

生産は、6 月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は 3 カ月ぶりに、島根県は 2 カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った。原材料価格の一段の上昇懸念や海外景気の先行き不透明感などから弱い動きとなっている。

雇用情勢は、6 月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差 0.02 ポイント上昇の 1.30 倍、島根県では前月差 0.03 ポイント上昇の 1.52 倍となった。求人倍率は 1 倍を上回っているものの、弱い動きとなっている（全国は 1.18 倍）。

企業の業況判断は、企業の業況判断 BSI（全産業）は、足元（2025 年度下期）は 9.2 となり、前期比 14.1 ポイント改善した。先行き（2026 年度上期）については▲1.6 と同 10.8 ポイント悪化する見通しとなっている。

このように、不安定な海外情勢の影響などから生産活動は弱い動きが続いているものの、投資活動は全体として概ね堅調に推移し、個人消費も上向くなど、総じて緩やかな持ち直し基調となっている。

先行きについては、投資活動や個人消費は概ね堅調な推移が見込まれ、当面の間は総じて緩やかな持ち直し基調が続くものと予想される。ただし、中東情勢に起因する物価高や景気下振れリスクには注意が必要である。

お天気マークの 5 分類

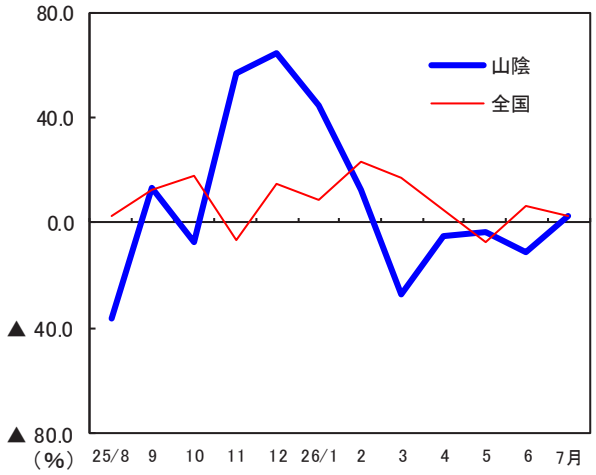


注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（　）は修正の一歩手前の状況。

1．公共投資

『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）



■7 月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が 584 件、請負額は前年比 2.8%増の 297 億 60 百万円と、5 カ月ぶりに前年を上回った。

■請負額の年度累計（2026/4-7 月）は、前年比 4.6%減と、前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2．設備投資

『好調な動き』

設備投資額（対前年度比）

（単位：%）

	24年度 実績	25年度 実績・見込	26年度 計画
全産業	14.7	4.5	19.0
うち中小	2.0	1.7	11.9
製造業	15.8	6.6	48.2
うち中小	▲ 9.5	10.6	36.9
非製造業	13.4	1.4	▲ 26.0
うち中小	10.9	▲ 5.4	▲ 11.5

■2025 年度の設備投資額（当行企業動向調査 2026 年 3 月調査）は、全産業で前年度比 4.5%増（同製造業 6.6%増、非製造業 1.4%増）となった。

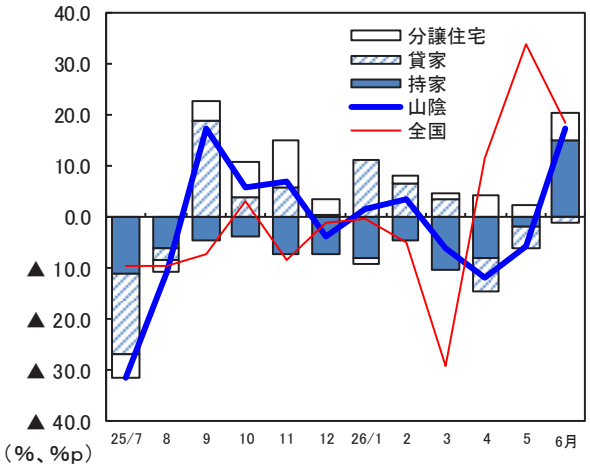
■また、2026 年度計画は、全産業で前年度比 19.0%増（同製造業 48.2%増、非製造業 26.0%減）となっている。

《資料出所：当行》

3．住宅建設

『弱めの動き』

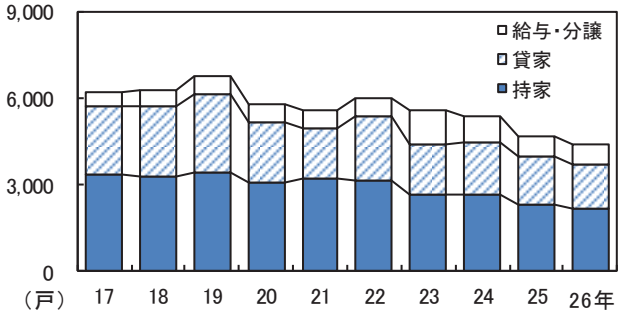
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度、3 カ月移動平均）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去 10 年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち 2026 年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数（直近は推計値）



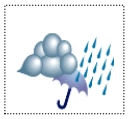
■6 月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比 17.1%増の 438 戸と、2 カ月連続で前年を上回った。また、全国は同 18.6%増と、3 カ月連続で前年を上回った。

■利用関係別にみると、持家（前年比 16.0%増）、貸家（同 9.9%増）、分譲住宅（同 69.2%増）のいずれも前年を上回った。

■2026 年累計（2026/1-6 月）は、全体では前年比 2.9%増と、前年を上回っている（全国は同 0.5%増）。また、利用関係別にみると、分譲住宅（前年比 22.8%増）、貸家（同 4.6%増）は前年を上回っているものの、持家（同 1.5%減）は前年を下回っている。

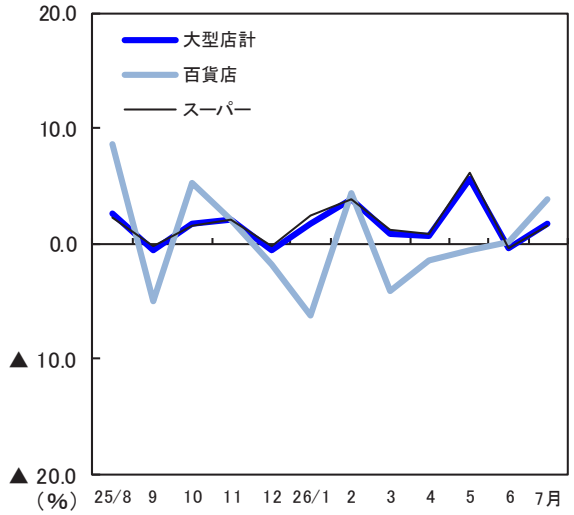
《資料出所：国土交通省》

4．個人消費



『上向きの動き』

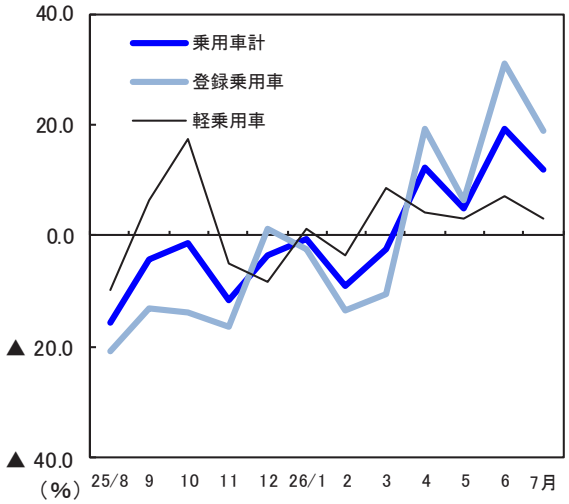
大型店売上高（対前年比）



■7 月の山陰両県大型小売店（約 17 社、当行調査先）の売上高は、155 億 65 百万円で前年比 1.7%増と、2 カ月ぶりに前年を上回った。
■2026 年累計（2026/1-7 月）は、前年比 2.0%増と前年を上回っている。
■百貨店（7 月）は、衣料品と身の回り品は苦戦したものの、雑貨や食料品などが好調だったことから、前年比 3.9%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
■スーパー（7 月）は、前年比 1.5%増と、2 カ月ぶりに前年を上回った。
■先行きについては、物価上昇の影響はあるものの、賃上げ効果や一部の自治体における物価高支援策に伴う下支えなどから、基調として持ち直していくものと予想される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

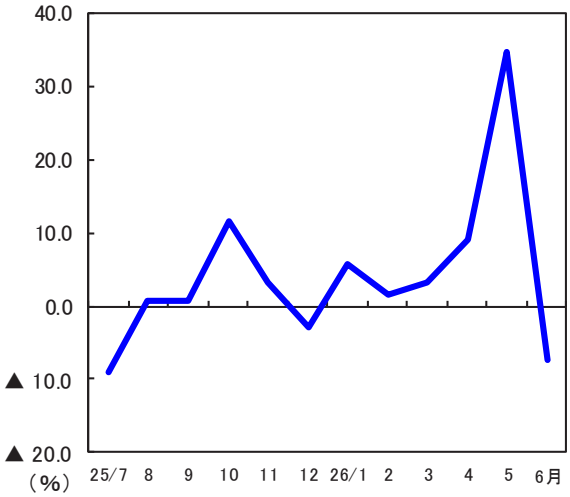


■7 月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比 11.9%増と、4 カ月連続で前年を上回った（全国は同 7.7%増）。
■2026 年累計（2026/1-7 月）は、前年比 4.4%増と、前年を上回っている。
■登録乗用車は、普通車が前年比 14.0%増と 4 カ月連続で前年を上回り、小型車が同 26.5%増と 4 カ月連続で前年を上回り、全体では同 18.8%増と 4 カ月連続で前年を上回った（全国は同 10.0%増）。
■軽自動車は、前年比 3.2%増と、5 カ月連続で前年を上回った（全国は同 2.9%増）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



■6 月の家電量販店販売額は、前年比 7.4%減と、6 カ月ぶりに前年を下回った。
■前年に比べて日曜日が 1 日少なかったことに加え、梅雨入りに伴う一時的なエアコン販売の鈍化などから、前年を下回った。
■2026 年累計（2026/1-6 月）は、前年比 6.8%増と、前年を上回っている。
■先行きは、前年のパソコン販売の反動減が見込まれるものの、エアコン販売を中心に底堅く推移するとみられる。

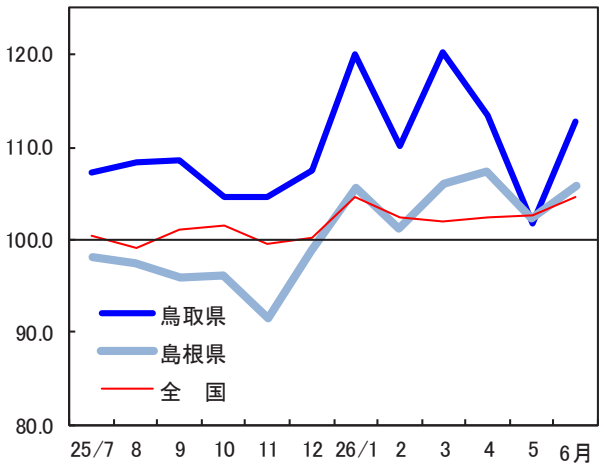
《資料出所：経済産業省》

５．生　産



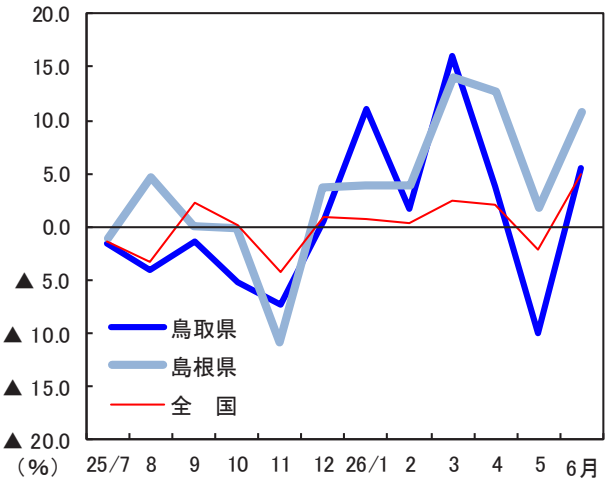
『弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2020 年＝100）



■6 月の鉱工業生産指数（季調済、2020 年＝100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は 112.7 で前月比 10.7%上昇し、島根県は 105.9 で同 3.4%上昇した。鳥取県は 3 カ月ぶりに、島根県は 2 カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った（全国は 104.6 で同 1.9%上昇）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は 5.5%上昇し、島根県は 10.8%上昇した。鳥取県は 2 カ月ぶりに、島根県は 7 カ月連続で、それぞれ前年を上回った（全国は 4.9%上昇）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼
特殊鋼は電子材料を中心に実需見合いの生産を維持しており、顧客の鋼材在庫や最終製品の動きに応じて供給できるように努めている。工作機械用鋳物は、機械本体の需要が持ち直しつつあり、安定的に部品を供給できるように生産能力の維持を図っている。

■一般機械
生産用機械は、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連を中心に一進一退の動きが続いている。業務用機械については、自動化・省力化に対応した機種の需要拡大などを背景に、機能性の高さが重視される製品分野で前向きの動きがみられる。

■電子部品・デバイス
装備の電子化や動力系の電動化が進んだ自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いが強まっており、基幹システムに組み込まれる部品を中心に増勢が続いている。

■輸送機械
完成車生産をめぐる外部環境の変化を背景に自動車部品の供給も伸び悩んでおり、完成車メーカーの調達姿勢の変化や完成車輸出の増減などに合わせた態勢を整えながら受注量の変化に対応している。

■窯業・土石
生コンは、道路整備などの大型案件が一巡したことなどにより需要減退が続いている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ
包装資材向けは贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、玩具用などは引き合いが強いものの、出版物の減少や電子メディアの増加などにより全体として減少傾向にある。

■繊維
繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、被服需要の多様化や産業資材用の伸び悩みなどから総じて低調に推移している。

■食品
原材料価格は高止まりしており、一部商品への価格転嫁の動きがみられる。観光土産菓子では大都市圏向けを中心に、引き続き好調な動きとなっている。

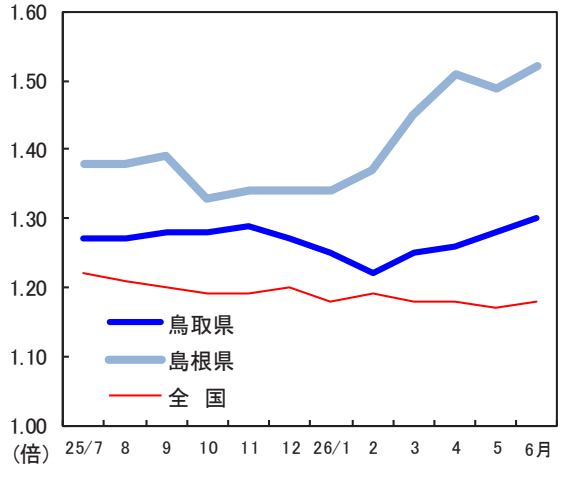
■木材・木製品
価格の先高観や供給不足への懸念が理由とみられる一時的な受注増が収まり、実需をふまえた建材の生産・加工と原木調達の姿勢に戻りつつある。

6．雇用情勢

(▼)

『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



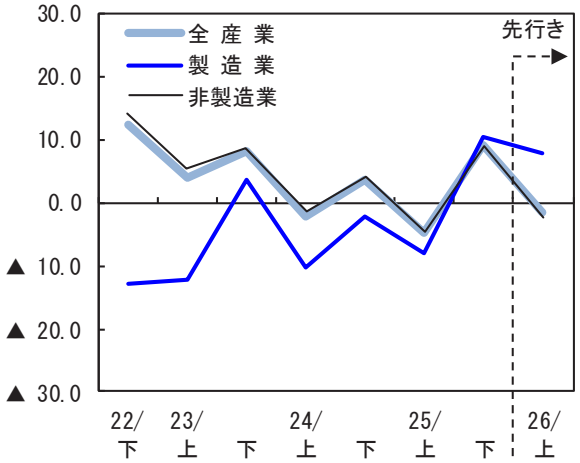
■6 月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差 0.02 ポイント上昇の 1.30 倍、島根県は前月差 0.03 ポイント上昇の 1.52 倍となった。求人倍率は 1 倍を上回っているものの、弱い動きとなっている。
■全国は前月差 0.01 ポイント上昇の 1.18 倍となった。

《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7．業況判断

『足元改善、先行き悪化見通し』

業況判断 BSI



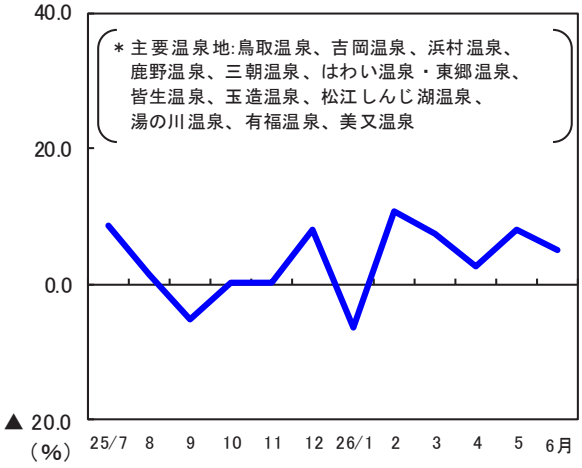
■企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回▲4.9→今回 9.2）。
■先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（9.2→▲1.6）。

《資料出所：当行》

8．主要温泉地宿泊人員

『5 カ月連続で前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



■6 月の主要温泉地宿泊人員（速報）は前年比 5.0%増の 115,244 人と、5 カ月連続で前年を上回った。一部の旅館で改修による休館があったものの、前年を上回った。
■県別にみると、鳥取県は前年比 3.0%減と、2 カ月ぶりに前年を下回り、島根県は同 15.0%増と、5 カ月連続で前年を上回った。
■2026 年累計（2026/1-6 月）は、前年比 4.9%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9．企業倒産

『件数が 3 カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		26/7月		26/1～7月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	1	▲ 50.0	10	42.9
	負債額	68	47.8	1,472	146.2
建設業	件数	0	▲ 100.0	2	▲ 33.3
	負債額	0	▲ 100.0	128	▲ 67.8
卸売業	件数	0	▲ 100.0	3	▲ 50.0
	負債額	0	▲ 100.0	833	97.4
小売業	件数	0	—	7	250.0
	負債額	0	—	817	289.0
その他業種	件数	9	350.0	31	121.4
	負債額	1,480	622.0	10,783	374.2
合計	件数	10	42.9	53	65.6
	負債額	1,548	171.6	14,033	259.7

■7 月の山陰両県の企業倒産（負債額 1 千万円以上）は、件数が前年比 42.9%増の 10 件と、3 カ月連続で前年を上回った。負債額は同 171.6%増の 15 億 48 百万円と、3 カ月ぶりに前年を上回った。
■倒産件数の年累計（2026/1-7 月）は、前年比 65.6%増と、前年を上回っている。また、業種別では、製造業、小売業などで前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

マンスリー山陰経済

発行：株式会社　山陰合同銀行　地域振興部　産業調査グループ

〒690-0062
島根県松江市魚町 10
TEL:0852-55-1000　FAX:0852-27-8249

無断転載を禁ずる